

決算短信(連結)

平成16年5月11日

平成16年3月期

上場会社名 **株式会社エスケイジャパン**

上場取引所 東証・大証(第二部)

コード番号 7608

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sk-japan.co.jp>)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 久保 敏志

問合せ先責任者 責任者役職・氏名 取締役管理部長 川上 優 (TEL (06)6765-0670)

決算取締役会開催日 平成16年5月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	9,877	(24.0)	964	(83.4)	959	(93.9)
15年3月期	7,968	(24.6)	526	(16.4)	494	(16.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	376 (47.4)	65 88	64 13	16.8	24.6	9.7
15年3月期	255 (11.4)	55 18	54 43	13.0	14.7	6.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 5,461,702株 15年3月期 4,451,046株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	4,228	2,414	57.1	429 98
15年3月期	3,572	2,058	57.6	458 34

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 5,576,849株 15年3月期 4,469,391株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	734	135	7	1,540
15年3月期	373	95	160	949

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,960	428	234
通期	10,500	992	546

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円41銭

なお、平成16年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割いたします。これにより、上記1株当たり予想当期純利益につきましては、平成16年3月31日の発行済株式を分割したものと計算しております。

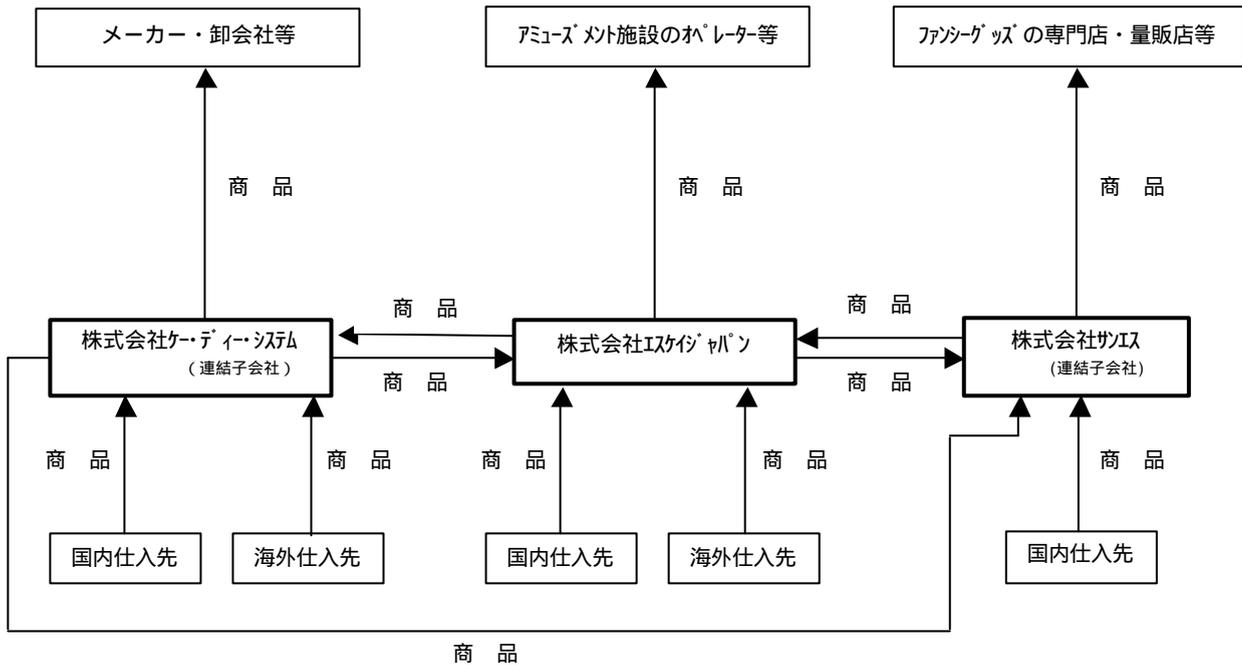
また、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料7ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、当社および連結子会社である株式会社サンエス・株式会社ケー・ディー・システムによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ、電子玩具等の企画・販売およびプライズ機（景品提供機）専門店の運営を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエスはファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、株式会社ケー・ディー・システムは、電子玩具や電子雑貨等の企画開発および販売を行っております。

事業の概要図は次のとおりであります。



（連結子会社の状況）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合	関係内容
株式会社サンエス	大阪市中央区	10,000 千円	キャラクターグッズの卸販売	100%	商品の仕入および販売 資金の貸与 役員の兼任（4名）
株式会社ケー・ディー・システム	東京都台東区	40,000 千円	電子玩具・電子雑貨の企画開発・販売	100%	商品の仕入および販売 資金の貸与 役員の兼任（3名）

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「子供から大人まで幅広い層に夢を与えるキャラクター商品を人々の生活の中に提供する」をモットーに癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、利益ある成長を基本として継続的に企業価値を高めることで、株主をはじめ、取引先、従業員に報いていくことを経営の理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、健全な経営を持続し将来の事業展開に備えるため、株主資本の充実をはかるとともに、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することにより、株主に報いていくことを配当政策の基本としております。当期の株主配当につきましては、中間配当金として1株当たり8円（うち記念配当1株当たり2円）、期末配当金に關しても1株当たり9円（うち記念配当1株当たり3円）、年間では17円を予定しております。また、株主重視の経営と当社株式の流動性向上、投資家層の拡大を図るべく、平成15年11月20日を効力発生日として平成15年9月30日現在の株主に対し、1株を1.2株に分割（無償交付）し、さらに平成16年5月20日を効力発生日として平成16年3月31日現在の株主に対し、1株を1.3株に分割（無償交付）いたしました。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、ROE 10%以上、株主資本比率50%以上にすることを目標としております。

この指標は、株主資本の効率的運用および営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

なお、これらの過去2年間の実績は以下のとおりであります。

重点経営指標	目標値	平成15年3月期	平成14年3月期
株主資本利益率（ROE）	10%以上	13.0%	13.0%
株主資本比率	50%以上	57.6%	58.7%

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、連結売上高100億円を平成17年3月期までに達成することを目標としており、そのための積極的な人材の採用と育成をすすめ、販売と商品開発に特化して配置することによる営業力の増強と商品企画開発力の強化を図っております。

当社グループのコア事業であるアミューズメント業界向け販売事業、物販業界向け販売事業、SP部門をそれぞれの事業分野で影響力のある事業へと成長させ、株式会社ケー・ディー・システムが持つ電子玩具の企画力を融合させて、新たな付加価値を備え合わせた商品の開発を進めてまいります。さらに、キャラクタービジネスを一層拡大させるためのアライアンス・M&Aを通じて、当社グループの販売力や商品企画力のより広範な展開や、既存事業とのシナジー効果が発揮される体制の構築を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、景気回復に向けた動きが本格化してくるものと思われませんが、個人消費については予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況の中、当社は販売力と商品力をさらに強化するために、人材の確保と育成を積極的に進めマーケットシェアの拡大に努めてまいります。販売面においては、顧客への密着した販売体制をさらに強化し、木目細かい営業活動を継続することによって顧客の信頼を得て、売上と利益の増加につなげてまいります。また商品面においては、顧客ごとのニーズに即した商品構成の見直しを進め、売れ筋商品の投入量と投入時期を見極め、売れ足の遅い商品を作らない取り組みを徹底し、在庫の増加を極力抑えて安定した高収益を維持できる体質を確立いたします。さらに、競合他社との差別化を図るための、自社発のキャラクター開発にも着手し、そのキャラクターを育成しブランド化することで企業価値の拡大に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

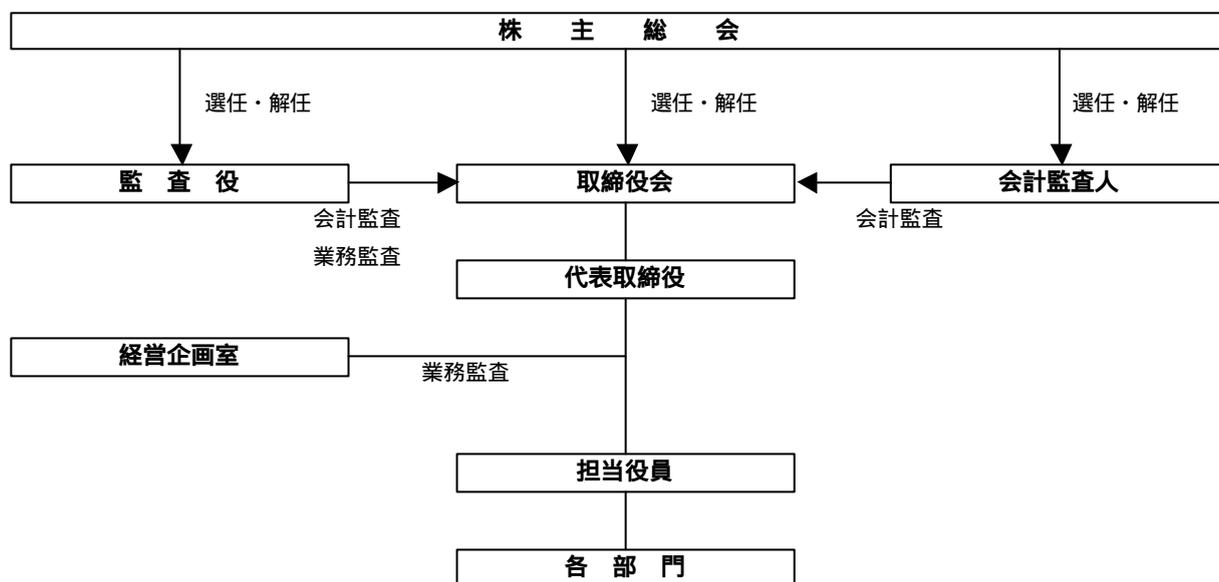
当社グループは、株主をはじめ取引先、従業員、社会等すべての利害関係者の総合的な利益を考慮し、長期にわたって企業価値を高める経営に全社を上げて取り組まなければならないと考えております。そのために今後も、経営の透明性と健全性の充実に努めるとともに、経営の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの一層の強化を目指しております。

当社グループの取り組む事業分野では、キャラクターの流行り廃りに伴うエンドユーザーの要求の変化等、経営環境が目まぐるしく変化し、経営の意思決定から業務執行の意思決定までを迅速に対応する必要があります。少人数な精鋭による管理形態が必要であるとの考えから、取締役の人数を必要以上に肥大しないように努め、月1回以上開催される取締役会、グループ会議等を通じてグループ全体の重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っております。

また、企業内容の透明性につきましては、積極的に情報開示することを方針としており、平成11年8月の上場以来、四半期情報開示を継続しており、各種説明会や機関投資家訪問で詳細説明する他、インターネットを通じてタイムリーな経営情報の提供を行っております。

さらに、業務効率の改善および不正過誤の未然防止を図るための監視体制につきましては、社外監査役を含む監査役による監査、業務監査を主体とする内部監査、会計監査人による会計監査の三者協力のもと、経営監視機能の充実に努め、経営の透明性、客観性の確保に努め、必要に応じて顧問弁護士に意見を求めるなど、コンプライアンス面での充実・徹底を図っております。

なお、経営の意思決定、業務執行、監督の体制は以下のとおりであります。



3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成16年3月期	9,877	964	959	376	65 88
平成15年3月期	7,968	526	494	255	55 18
対前期増減率(%)	24.0	83.4	93.9	47.4	

雇用・所得環境の回復力の弱さから景況感は依然厳しい状況にあるものの、輸出の回復と企業収益の改善により株式相場にも回復傾向が見られるなど、景気回復の兆しが見え始めました。

当キャラクター業界は、一部のメジャーキャラクターに人気が集中する傾向が見られ、新たなヒットキャラクターが誕生してこない状況が続いておりますが、メーカーの中にはキャラクタービジネスを別の分野で展開するところも現れ、少子化の進行で業界の先行きは厳しいものの、大人をターゲットにした商品開発や海外戦略の強化等、さらなる市場拡大を図る動きが活発化しました。

このような状況のもと、当社グループでは若い組織で顧客のニーズに迅速に対応できる機動力を全面に活かし、全国のおペレーターや小売店へ密着した販売活動を展開しました。オリジナル商品で独自性をアピールするとともに、他社のものでも流行りのキャラクター商品は商事部門を通じて仕入れて素早く販売し、マーケットシェアの拡大に努めました。この結果、連結売上高9,877百万円（前期比24.0%増）、連結経常利益959百万円（前期比93.9%増）、連結当期純利益376百万円（前期比47.4%増）と増収増益となりました。

部門別の状況

〔アミューズメント業界向け販売事業〕

アミューズメント業界向け販売事業におきましては、営業部門と商品部門強化のために22名の人材を新たに投入しました。営業面ではチェーン展開しているおペレーターへの販売を強化した結果、量販店系・ショッピングセンター系おペレーターへの売上がそれぞれ前期比50.4%増、27.2%増と大きく伸長しました。また商品面では、新たなヒットキャラクター不在の中、オリジナル商品では「ドラえもん」「頭文字(イニシャル)D」等の定番キャラクターが堅調に推移し、これに商事部門を通じてそれぞれのおペレーターのニーズに添った商品を調達することでシェアの拡大を図りました。

また、SP部門におきましては、パチンコ機器メーカー、外食チェーン、食品メーカー等実績をあげることができ、ナショナルキャンペーン用の商品も手掛けられるようになってまいりました。

以上の結果により、売上高は7,971百万円（前期比18.5%増）と増収となりました。

〔物販業界向け販売事業〕

物販業界向け販売事業におきましては、専門店および量販店等のチェーン店に積極的な営業活動を展開しました。

加えて新店の増加、新規顧客の開拓による売上増、企画商品の受注増も寄与し、大きな伸びとなりました。

商品面では、品揃えの拡充を図り、キーホルダー類、バラエティ雑貨は、それぞれ418百万円（前期比33.7%増）、779百万円（前期比39.3%増）と好調に推移し、近年減少傾向にあった携帯電話関連グッズもグループ企業による開発商品の売上の貢献もあり、600百万円（前期比87.6%増）と大幅に伸長しました。

以上の結果により、売上高は1,874百万円（前期比54.5%増）と増収となりました。

(2) 財政状態

当期の概況

(単位：千円)

	前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減 (印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,847	734,583	360,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,230	135,490	40,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,704	7,567	153,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	758	758
現金及び現金同等物の増加額	117,911	590,766	472,854
現金及び現金同等物期首残高	831,552	949,464	117,911
現金及び現金同等物期末残高	949,464	1,540,231	590,766

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加および保険積立による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が766百万円（前期比55.2%増）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ590百万円増加し、当連結会計年度末には1,540百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、734百万円（前期比96.5%増）となりました。

これは主に、「(1) 経営成績」で記載したとおり、税金等調整前当期純利益が766百万円（前期比55.2%増）と好調であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、135百万円（前期比42.3%増）となりました。

これは主に、保険満期による返戻金収入が100百万円あったこと等により一部相殺されたものの、保険積立による支出が189百万円および投資有価証券の取得による支出が25百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7百万円（前期比95.3%減）となりました。

これは主に、ストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が68百万円あったこと等により一部相殺されたものの、配当金の支払額が81百万円あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
株主資本比率	63.3%	58.7%	57.6%	57.1%
時価ベースの株主資本比率	51.2%	70.9%	55.0%	168.7%
債務償還年数	1.0年	0.8年	0.3年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.6	56.6	94.0	125.2

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前) / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)次期の見通し

(連結)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成17年3月期(予想)	10,500	992	546	75 41
平成16年3月期(実績)	9,877	959	376	65 88
対前期増減率(%)	6.3	3.4	45.1	-

(単独)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成17年3月期(予想)	8,700	940	502	69 37
平成16年3月期(実績)	8,143	934	381	66 79
対前期増減率(%)	6.8	0.5	31.8	-

(注)平成16年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割いたします。これにより、平成17年3月期(予想)の1株当たり当期純利益につきましては、平成16年3月31日の発行済株式を分割したものと計算しております。

国内経済は企業収益が増益基調を維持し、個人消費の動向も明るい兆しが見えてきましたが、雇用情勢は依然として不透明であり、予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況の中、当社グループは独自の企画力を活かしたオリジナル商品の開発と既存商品の機能アップによりマーケットシェアの拡大を推進します。また、販売力の強化やコスト削減についても継続的に取り組み、通期での収益力の向上および利益の確保を図ります。

さらに、キャラクタービジネスに関連性があり、先進技術、ユニークなノウハウ・コンテンツを保有する有力企業等とのアライアンス・M&Aも引き続き積極的に進め、グループ全体の企業価値の拡大に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、連結売上高10,500百万円、連結経常利益992百万円、連結当期純利益546百万円と増収増益を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減 (印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	949,464		1,540,231		590,766
2. 受取手形及び売掛金	1,201,450		1,328,927		127,476
3. 棚卸資産	237,094		167,116		69,978
4. 繰延税金資産	45,757		75,401		29,644
5. その他	44,110		22,477		21,632
貸倒引当金	20,545		14,324		6,220
流動資産合計	2,457,332	68.8	3,119,828	73.8	662,496
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	450,151		385,928		
減価償却累計額	133,536	316,614	150,272	235,656	80,958
2. 車両運搬具	18,374		17,261		
減価償却累計額	9,958	8,415	10,051	7,210	1,205
3. その他	28,313		29,278		
減価償却累計額	21,449	6,863	12,406	16,872	10,008
4. 土地		469,612		278,748	190,864
有形固定資産合計		801,506		538,487	263,018
(2) 無形固定資産					
1. 営業権	26,000		-		26,000
2. 電話加入権	6,097		6,125		28
無形固定資産合計		32,097		6,125	25,971
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	80,736		111,661		30,925
2. 破産債権・更生債権等	19,570		14,271		5,298
3. 保険積立金	146,856		294,777		147,920
4. 繰延税金資産	31,451		146,549		115,097
5. その他	27,914		42,076		14,162
貸倒引当金	25,070		44,821		19,751
投資その他の資産合計		281,458		564,514	283,056
固定資産合計		1,115,061		1,109,127	5,934
資産合計		3,572,393		4,228,956	656,562

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減 (印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	891,371		841,602		49,768
2. 短期借入金	177,702		191,992		14,290
3. 未払金	131,397		147,692		16,295
4. 未払費用	28,997		39,402		10,405
5. 未払法人税等	144,682		408,674		263,992
6. 賞与引当金	36,332		56,839		20,506
7. その他	33,457		60,336		26,879
流動負債合計	1,443,939	40.4	1,746,540	41.3	302,600
固定負債					
1. 長期借入金	10,736		2,744		7,992
2. 退職給付引当金	59,217		64,863		5,645
固定負債合計	69,953	2.0	67,607	1.6	2,346
負債合計	1,513,893	42.4	1,814,147	42.9	300,253
(資本の部)					
資本金	343,804	9.6	378,097	8.9	34,293
資本剰余金	375,166	10.5	409,338	9.7	34,172
利益剰余金	1,341,784	37.6	1,627,049	38.5	285,264
その他有価証券評価差額金	103	0.0	3,518	0.1	3,414
自己株式	2,358	0.1	3,194	0.1	836
資本合計	2,058,500	57.6	2,414,808	57.1	356,308
負債、資本合計	3,572,393	100.0	4,228,956	100.0	656,562

(2)連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減 (印減)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
売上高		7,968,650	100.0		9,877,900	100.0	1,909,249
売上原価		5,825,472	73.1		7,053,628	71.4	1,228,155
売上総利益		2,143,178	26.9		2,824,271	28.6	681,093
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費	284,852			349,369			
2. 貸倒引当金繰入額	16,047			17,445			
3. 給与手当	515,472			615,247			
4. 賞与引当金繰入額	36,332			56,839			
5. 福利厚生費	131,512			154,683			
6. 退職給付引当金繰入額	27,244			21,763			
7. 減価償却費	33,423			51,308			
8. その他	572,132	1,617,019	20.3	592,636	1,859,294	18.8	242,274
営業利益		526,158	6.6		964,977	9.8	438,818
営業外収益							
1. 受取利息	207			639			
2. 保険解約益	9,944			2,404			
3. 為替差益	2,934			465			
4. 賃貸収入	-			1,380			
5. その他営業外収益	1,715	14,801	0.2	2,699	7,589	0.0	7,212
営業外費用							
1. 支払利息	6,761			8,075			
2. 上場関連費用	31,116			-			
3. 投資有価証券評価損	2,527			-			
4. 賃貸原価	-			2,439			
5. その他営業外費用	5,964	46,368	0.6	2,799	13,315	0.1	33,053
経常利益		494,590	6.2		959,251	9.7	464,660
特別利益							
1. 保険満期返戻益	-	-	-	62,025	62,025	0.7	62,025
特別損失							
1. 固定資産売却損	-			6,481			
2. 固定資産除却損	-			1,052			
3. 減損損失	-			245,162			
4. リース解約損	889	889	0.0	2,330	255,026	2.6	254,136
税金等調整前当期純利益		493,701	6.2		766,250	7.8	272,549
法人税、住民税及び事業税	256,615			536,844			
法人税等調整額	18,523	238,092	3.0	147,290	389,553	4.0	151,461
当期純利益		255,608	3.2		376,697	3.8	121,088

(3)連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減 (印減)
	金額(千円)		金額(千円)		金額 (千円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高	373,214	373,214	375,166	375,166	1,951
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株式の発行	1,951	1,951	34,172	34,172	32,220
資本剰余金期末残高		375,166		409,338	34,172
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高	1,144,748	1,144,748	1,341,784	1,341,784	197,035
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	255,608	255,608	376,697	376,697	121,088
利益剰余金減少高					
1. 配当金	50,673		81,432		
2. 役員賞与	7,900	58,573	10,000	91,432	32,859
利益剰余金期末残高		1,341,784		1,627,049	285,264

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(印減)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	493,701	766,250	272,549
減価償却費	33,423	51,308	17,884
減損損失	-	245,162	245,162
投資有価証券評価損	2,527	-	2,527
賞与引当金の増加額	625	20,506	19,880
貸倒引当金の増加額	4,192	13,530	9,337
退職給付引当金の増加額	13,005	5,645	7,359
受取利息及び受取配当金	237	704	466
支払利息	6,761	8,075	1,314
保険解約益	9,944	2,404	7,540
保険満期返戻益	-	62,025	62,025
固定資産売却損	889	6,481	5,591
固定資産除却損	-	1,052	1,052
リース解約損	-	2,330	2,330
売上債権の増加額	110,025	127,476	17,451
棚卸資産の減少額・増加額()	118,027	69,978	188,006
仕入債務の増加額・減少額()	295,857	49,768	345,625
役員賞与の支払額	7,900	10,000	2,100
その他	35,133	77,090	41,956
小計	639,981	1,015,032	375,050
利息及び配当金の受取額	327	515	188
利息の支払額	6,810	8,112	1,301
法人税等の支払額	259,650	272,852	13,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,847	734,583	360,735
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	31,155	25,837	5,317
投資有価証券の売却による収入	-	6,642	6,642
保険積立による支出	36,895	189,235	152,340
保険解約による返戻金収入	22,068	4,192	17,876
保険満期による返戻金収入	-	100,640	100,640
有形固定資産の取得による支出	31,365	19,452	11,912
有形固定資産の売却による収入	2,908	70	2,838
無形固定資産の取得による支出	294	28	265
営業権の取得による支出	10,000	-	10,000
貸付けによる支出	14,000	24,000	10,000
貸付金の回収による収入	3,500	13,850	10,350
その他	2	2,330	2,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,230	135,490	40,259
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	560,000	950,000	390,000
短期借入金の返済による支出	620,856	932,000	311,144
長期借入金の返済による支出	51,492	11,702	39,790
株式の発行による収入	3,903	68,465	64,561
自己株式の取得による支出(純)	1,972	836	1,136
配当金の支払額	50,287	81,494	31,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,704	7,567	153,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	758	758
現金及び現金同等物の増加額	117,911	590,766	472,854
現金及び現金同等物期首残高	831,552	949,464	117,911
現金及び現金同等物期末残高	949,464	1,540,231	590,766

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム なお、新たに子会社となった(株)ケー・ディー・システムについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社数 2社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株)イマージ)は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。</p>	建物及び構築物	13～50年	車両運搬具	2～6年	その他	2～10年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。 ただし、平成13年10月及び平成14年11月に取得した営業権のうち、未償却残高については、当連結会計年度において一括償却を行い、販売費及び一般管理費に「その他」として計上しております。</p>
建物及び構築物	13～50年							
車両運搬具	2～6年							
その他	2～10年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>						
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨 建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却することとしております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は245,162千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																
<p>1. 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">208,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">379,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,188千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,438千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,474,424株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,033株であります。</p> <p>5. 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	208,428千円	土地	379,760千円	計	588,188千円	短期借入金	66,000千円	一年以内返済予定長期借入金	11,702千円	長期借入金	10,736千円	計	88,438千円	投資有価証券(株式)	0千円	<p>1. 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,310千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,736千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,583,848株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,999株であります。</p> <p>5. 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物	141,590千円	土地	190,720千円	計	332,310千円	短期借入金	84,000千円	一年以内返済予定長期借入金	7,992千円	長期借入金	2,744千円	計	94,736千円	投資有価証券(株式)	0千円
建物	208,428千円																																
土地	379,760千円																																
計	588,188千円																																
短期借入金	66,000千円																																
一年以内返済予定長期借入金	11,702千円																																
長期借入金	10,736千円																																
計	88,438千円																																
投資有価証券(株式)	0千円																																
建物	141,590千円																																
土地	190,720千円																																
計	332,310千円																																
短期借入金	84,000千円																																
一年以内返済予定長期借入金	7,992千円																																
長期借入金	2,744千円																																
計	94,736千円																																
投資有価証券(株式)	0千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">889千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	889千円	<p>1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,233千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,481千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,052千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、提出会社の本社不動産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社本社 (大阪市中央区)</td> <td>管理業務等</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>提出会社の本社建物及び土地は不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失245,162千円(内訳は、建物及び構築物56,122千円、土地189,040千円)を特別損失に計上しております。なお回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	5,233千円	車両運搬具	489千円	土地	759千円	計	6,481千円	その他	1,052千円	場所	主な用途	種類	提出会社本社 (大阪市中央区)	管理業務等	建物及び構築物、 土地
車両運搬具	889千円																		
建物及び構築物	5,233千円																		
車両運搬具	489千円																		
土地	759千円																		
計	6,481千円																		
その他	1,052千円																		
場所	主な用途	種類																	
提出会社本社 (大阪市中央区)	管理業務等	建物及び構築物、 土地																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 949,464千円	現金及び預金勘定 1,540,231千円
現金及び現金同等物 949,464千円	現金及び現金同等物 1,540,231千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 工具、器具及び備品</td> <td>48,790</td> <td>32,131</td> <td>16,658</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>36,498</td> <td>30,003</td> <td>6,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,288</td> <td>62,134</td> <td>23,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 工具、器具及び備品	48,790	32,131	16,658	無形固定資産 ソフトウェア	36,498	30,003	6,494	合計	85,288	62,134	23,153	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 工具、器具及び備品</td> <td>41,795</td> <td>30,840</td> <td>10,955</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>34,823</td> <td>29,612</td> <td>5,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,619</td> <td>60,453</td> <td>16,165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 工具、器具及び備品	41,795	30,840	10,955	無形固定資産 ソフトウェア	34,823	29,612	5,210	合計	76,619	60,453	16,165
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他 工具、器具及び備品	48,790	32,131	16,658																														
無形固定資産 ソフトウェア	36,498	30,003	6,494																														
合計	85,288	62,134	23,153																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他 工具、器具及び備品	41,795	30,840	10,955																														
無形固定資産 ソフトウェア	34,823	29,612	5,210																														
合計	76,619	60,453	16,165																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,153千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,316千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年内	12,970千円	1年超	10,183千円	合計	23,153千円	支払リース料	15,316千円	減価償却費相当額	15,316千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,165千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,783千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	6,896千円	1年超	9,269千円	合計	16,165千円	支払リース料	11,783千円	減価償却費相当額	11,783千円												
1年内	12,970千円																																
1年超	10,183千円																																
合計	23,153千円																																
支払リース料	15,316千円																																
減価償却費相当額	15,316千円																																
1年内	6,896千円																																
1年超	9,269千円																																
合計	16,165千円																																
支払リース料	11,783千円																																
減価償却費相当額	11,783千円																																

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	349	524	174
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	349	524	174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	197	158	39
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,695	5,962	3,732
	小計	9,893	6,121	3,771
合計		10,243	6,646	3,597

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	74,090

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,084	31,011	5,926
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,084	31,011	5,926
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25,084	31,011	5,926

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成16年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	80,640

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的なリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的なリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

平成10年10月1日から退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	94,471	115,321
(2) 年金資産(千円)	35,253	50,457
(3) 退職給付引当金(千円)((1)+(2))	59,217	64,863

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用等(千円)	26,486	22,427
(2) 年金資産運用損益(千円)	758	663
(3) 退職給付費用(千円)((1)+(2))	27,244	21,763

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

当連結会計年度
(平成16年 3月31日現在)

繰延税金資産 (流動)	
貸倒引当金	495
賞与引当金	25,213
未払事業税	33,427
商品評価損	12,991
営業権償却	1,652
その他	1,621
繰延税金資産合計	<u>75,401</u>
繰延税金資産 (固定)	
貸倒引当金	17,963
退職給付引当金	26,358
営業権償却	3,305
減損損失	99,628
繰越欠損金	26,737
その他	1,701
繰延税金資産小計	<u>175,694</u>
評価性引当金	26,737
繰延税金資産合計	<u>148,957</u>
繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	<u>2,408</u>
繰延税金負債合計	<u>2,408</u>
繰延税金資産 (固定) の純額	<u>146,549</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度
(平成16年 3月31日現在)

法定実効税率	42.0%
(調整)	
欠損金子会社の未認識税務利益	1.9%
留保金課税	3.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.8%</u>

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産の状況

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。従って、生産の状況についての記載はしていません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

業態別売上高

(単位：千円、%)

		前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
		売上高	構成比	売上高	構成比
ア ミ ユ ー ズ メ ン ト	メーカー系	426,870	5.4	479,779	4.9
	量販店系	419,993	5.3	631,550	6.4
	ショッピングセンター系	786,795	9.9	1,000,965	10.1
	路面店	4,405,641	55.3	5,084,805	51.5
	遊園地等	83,503	1.0	63,770	0.6
	ディストリビューター	435,795	5.5	506,243	5.1
	S P 部門	167,902	2.1	204,784	2.1
小 計		6,726,501	84.5	7,971,899	80.7
物 販	問 屋	169,402	2.1	306,784	3.1
	小売店	1,044,045	13.1	1,568,010	15.9
小 計		1,213,448	15.2	1,874,794	19.0
そ の 他		28,700	0.3	31,206	0.3
合 計		7,968,650	100.0	9,877,900	100.0

- (注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことであります。
 2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことであります。
 3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことであります。
 4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことであります。
 5. S Pとは、セールスプロモーションの略称であり、S P部門は企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署のことであります。
 6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品分類別売上高

(単位：千円、%)

	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
自社企画商品	120,683	1.5	158,406	1.6
キャラクター商品	1,353,768	17.0	1,077,317	10.9
仕入商品	6,494,198	81.5	8,642,175	87.5
合 計	7,968,650	100.0	9,877,900	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。